

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 オーナンバ株式会社

【英訳名】 Onamba Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木嶋忠敏

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 宮本敦浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目1番27号

【電話番号】 大阪(06)6976 6101(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部長 宮本敦浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	(千円)	20,088,973	22,539,711	43,638,163
経常利益	(千円)	1,024,187	1,611,220	2,912,099
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	757,697	1,119,599	2,133,811
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,933,453	2,094,211	3,107,432
純資産額	(千円)	20,128,471	23,231,561	21,185,472
総資産額	(千円)	35,507,772	37,617,335	36,874,684
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	62.17	91.87	175.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.0	60.0	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	235,669	2,794,475	1,356,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	460,106	339,759	1,069,730
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	138,301	2,102,991	359,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,195,155	5,970,990	5,178,303

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.79	48.73

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(「日本」セグメント)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ブライトンについて、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の影響、原材料価格の高騰、加えてウクライナ情勢の長期化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。なお、これらの影響は今後も一定期間は継続することが懸念されております。

このような状況の下、当社グループでは、当期を最終年度とする中期経営計画「PROGRESS 2023」における経営基本戦略を着実に推進し、目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、日本、中国、アメリカなど8ヶ国21社の各拠点において、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様への供給責任を果たすべく事業活動を実施しております。

当第2四半期連結累計期間は、半導体などの部品供給の改善に加え、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、サプライチェーンが改善されました。さらには自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移したことで、売上高は前年を上回りました。一方で、上期で受注残の解消が進んだことや、欧米での政策金利引き上げ、また各国では供給過多による顧客での在庫調整の動きも出てきており、景気の回復は今後大幅に遅れる懸念があります。

利益面では、売上高の増加や原価低減活動、さらにはサプライチェーンの改善による物流費の削減や銅価格高騰への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年を上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は22,539百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1,472百万円（同69.0%増）となり、経常利益は1,611百万円（同57.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,119百万円（同47.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

期別 セグメント別	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
日本	11,511	12,668	10.1	435	828	90.0
欧米	4,880	6,299	29.1	57	230	304.1
アジア (日本を除く)	3,696	3,571	3.4	437	430	1.5
消去				58	16	
合計	20,088	22,539	12.2	871	1,472	69.0

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

日本

当第2四半期連結累計期間は、半導体などの部品供給の改善に加え、グローバルでの生産体制及び供給体制の強化に取り組んだ結果、サプライチェーンが改善されました。さらには自動車・産業機器用製品などの分野において顧客における需要が想定よりも堅調に推移したことで、売上高は12,668百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面では、売上高の増加や原価低減活動、さらにはサプライチェーンの改善による物流費の削減、銅価格高騰への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益は828百万円（前年同期比90.0%増）となりました。一方で、上期で受注残の解消が進んだことに加え、顧客における在庫調整の動きも見られ、景気の回復

は今後大幅に遅れる懸念があります。

欧米

当第2四半期連結累計期間は、半導体不足による影響も緩和されつつあることに加え、北米における自動車産業での需要が復調傾向にあることや、欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことにより、売上高は6,299百万円（前年同期比29.1%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、サプライチェーンの改善による物流費の削減や、材料調達コストの増加への対応として、製品価格の改定に継続的に取り組んだ結果、営業利益は230百万円（前年同期比304.1%増）となりました。一方で、インフレ抑制に伴う政策金利の引き上げ、顧客における在庫調整の動きから、欧米においても景気の回復が今後大幅に遅れる懸念があります。

アジア（日本を除く）

当第2四半期連結累計期間は、中国市場においてゼロコロナ政策が緩和されたものの、上期で受注残の解消が進んだことに加え、顧客における生産調整などにより、アジアでの売上高は3,571百万円（前年同期比3.4%減）となりました。利益面では、主に売上高の減少に伴い、営業利益は430百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

また、中国市場の低迷の影響、日本・欧米での在庫調整の動きから、アジアにおいても景気の回復が今後大幅に遅れる懸念があります。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

< 資産 >

資産合計は、37,617百万円（前期末比742百万円増）となりました。主に、現金及び預金が792百万円、棚卸資産が422百万円、有形固定資産が606百万円及び投資その他の資産が137百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,253百万円減少いたしました。

< 負債 >

負債合計は、14,385百万円（前期末比1,303百万円減）となりました。主に、長期借入金が516百万円、未払法人税等が232百万円及びその他の流動負債が227百万円増加し、支払手形及び買掛金が605百万円及び短期借入金が2,021百万円減少いたしました。

< 純資産 >

純資産合計は、23,231百万円（前期末比2,046百万円増）となりました。主に、利益剰余金が1,074百万円及び為替換算調整勘定が771百万円増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,970百万円となり、前連結会計年度末に比べて792百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,794百万円の収入（前年同期は235百万円の支出）となりました。主に、税金等調整前四半期純利益1,610百万円、減価償却費425百万円、売上債権の減少1,718百万円及び仕入債務の減少933百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、339百万円の支出（前年同期は460百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出328百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,102百万円の支出（前年同期は138百万円の収入）となりました。主に、短期借入金の返済（純額）1,238百万円、長期借入金の調達による収入750百万円及び長期借入金の返済による支出1,337百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は231百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
合計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,558,251	12,558,251	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
合計	12,558,251	12,558,251		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		12,558,251		2,323,059		2,031,801

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社カネカ	大阪市北区中之島2丁目3番18号	829	6.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	608	4.99
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	550	4.51
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	517	4.25
オーナンバ取引先持株会	大阪市東成区深江北3丁目1番27号	482	3.96
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	480	3.94
小野哲夫	堺市西区	404	3.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	391	3.21
株式会社デンキョーグループホールディングス	大阪市浪速区難波中2丁目10番70号	368	3.02
泉州電業株式会社	吹田市南金田1丁目4番21号	353	2.90
合計		4,984	40.90

(注) 上記のほか当社所有の自己株式371千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 371,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,180,100	121,801	
単元未満株式	普通株式 6,651		
発行済株式総数	12,558,251		
総株主の議決権		121,801	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーナンバ株式会社	大阪市東成区深江北 3丁目1番27号	371,500		371,500	2.96
合計		371,500		371,500	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,178,303	5,970,990
受取手形、売掛金及び契約資産	2 12,363,860	11,110,578
商品及び製品	2,873,417	3,172,459
仕掛品	1,322,884	1,087,024
原材料及び貯蔵品	4,951,926	5,310,837
その他	772,813	812,268
貸倒引当金	5,725	7,620
流動資産合計	27,457,481	27,456,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,103,794	2,315,839
機械装置及び運搬具（純額）	1,669,061	1,740,210
土地	1,919,115	2,070,477
建設仮勘定	49,194	38,107
その他（純額）	436,044	619,031
有形固定資産合計	6,177,210	6,783,667
無形固定資産	491,255	490,557
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,812,835	2,950,599
貸倒引当金	64,097	64,025
投資その他の資産合計	2,748,737	2,886,573
固定資産合計	9,417,203	10,160,798
資産合計	36,874,684	37,617,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,818,511	7,213,360
短期借入金	3,562,425	1,541,075
未払法人税等	171,698	404,333
賞与引当金	227,053	251,089
役員賞与引当金	38,760	24,000
製品改修引当金	3,418	3,418
その他	1,695,972	1,923,145
流動負債合計	13,517,839	11,360,421
固定負債		
長期借入金	944,309	1,461,191
繰延税金負債	419,840	502,835
退職給付に係る負債	524,502	568,188
その他	282,720	493,136
固定負債合計	2,171,372	3,025,352
負債合計	15,689,212	14,385,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	1,936,551	1,936,551
利益剰余金	13,740,088	14,814,309
自己株式	160,472	160,498
株主資本合計	17,839,226	18,913,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,319	831,508
為替換算調整勘定	2,068,037	2,839,142
退職給付に係る調整累計額	21,863	13,017
その他の包括利益累計額合計	2,750,492	3,657,633
非支配株主持分	595,753	660,505
純資産合計	21,185,472	23,231,561
負債純資産合計	36,874,684	37,617,335

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	20,088,973	22,539,711
売上原価	16,491,977	18,121,986
売上総利益	3,596,996	4,417,724
販売費及び一般管理費	2,725,447	2,945,007
営業利益	871,549	1,472,716
営業外収益		
受取利息	15,237	18,942
受取配当金	13,791	16,506
持分法による投資利益	-	29,650
為替差益	99,912	71,129
補助金収入	25,887	-
助成金収入	8,541	8,061
その他	30,847	65,358
営業外収益合計	194,217	209,648
営業外費用		
支払利息	26,370	43,567
持分法による投資損失	6,872	-
その他	8,335	27,576
営業外費用合計	41,579	71,144
経常利益	1,024,187	1,611,220
特別利益		
固定資産売却益	1,643	339
特別利益合計	1,643	339
特別損失		
固定資産処分損	2,985	822
感染症関連損失	39,040	-
特別損失合計	42,026	822
税金等調整前四半期純利益	983,804	1,610,737
法人税、住民税及び事業税	189,993	505,176
法人税等調整額	8,934	32,693
法人税等合計	181,058	472,483
四半期純利益	802,746	1,138,254
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,048	18,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	757,697	1,119,599

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	802,746	1,138,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,894	127,189
繰延ヘッジ損益	16,706	-
為替換算調整勘定	1,450,987	819,922
退職給付に係る調整額	13,092	8,846
その他の包括利益合計	1,130,707	955,957
四半期包括利益	1,933,453	2,094,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,798,002	2,026,739
非支配株主に係る四半期包括利益	135,451	67,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	983,804	1,610,737
減価償却費	424,730	425,070
持分法による投資損益(は益)	6,872	29,650
固定資産売却損益(は益)	1,643	339
固定資産処分損益(は益)	2,985	822
補助金収入	25,887	-
助成金収入	8,541	8,061
感染症関連損失	39,040	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,120	128
賞与引当金の増減額(は減少)	38,728	13,856
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,631	24,078
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,500	14,760
受取利息及び受取配当金	29,029	35,448
支払利息	26,370	43,567
売上債権の増減額(は増加)	528,212	1,718,019
棚卸資産の増減額(は増加)	954,182	169,765
仕入債務の増減額(は減少)	78,484	933,870
その他	101,004	100,654
小計	279,920	3,084,571
利息及び配当金の受取額	29,121	35,448
利息の支払額	26,501	44,181
補助金の受取額	25,887	-
助成金の受取額	8,541	8,061
感染症関連損失の支払額	34,906	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,109	289,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,669	2,794,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	421,884	328,182
有形固定資産の売却による収入	1,887	2,926
投資有価証券の取得による支出	4	12
その他	40,105	14,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,106	339,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	227,461	1,238,988
長期借入れによる収入	284,000	750,000
長期借入金の返済による支出	199,317	1,337,735
自己株式の取得による支出	-	25
配当金の支払額	97,494	194,988
非支配株主への配当金の支払額	-	14,061
その他	76,348	67,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,301	2,102,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	382,229	219,830
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,245	571,554
現金及び現金同等物の期首残高	4,370,401	5,178,303
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	221,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,195,155	5,970,990

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社ブライトンについて、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金などに対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
SD VIETNAM INDUSTRIES LTD.	82,500千円	80,750千円

2 銀行休日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形	13,611千円	
支払手形	285,704千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	865,666千円	974,935千円
賞与引当金繰入額	82,775千円	107,921千円
退職給付費用	22,626千円	27,332千円
役員賞与引当金繰入額	24,000千円	24,000千円
貸倒引当金繰入額	111千円	224千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1 日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1 日 至 2023年 6月 30日)
現金及び預金	4,195,155千円	5,970,990千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	4,195,155千円	5,970,990千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1 日 至 2022年 6月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 2月 25日 取締役会	普通株式	97,494	8.00	2021年12月31日	2022年 3月 3日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 8月 5日 取締役会	普通株式	97,494	8.00	2022年 6月 30日	2022年 9月 5日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 1月 1 日 至 2023年 6月 30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 2月 24日 取締役会	普通株式	194,988	16.00	2022年12月31日	2023年 3月 3日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8月 4日 取締役会	普通株式	170,614	14.00	2023年 6月 30日	2023年 9月 4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	11,099,018	4,880,794	3,696,982	19,676,796
一定の期間にわたり移転される財	412,177	-	-	412,177
顧客との契約から生じる収益	11,511,195	4,880,794	3,696,982	20,088,973
外部顧客への売上高	11,511,195	4,880,794	3,696,982	20,088,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,733,522	56,798	4,072,460	6,862,782
合計	14,244,718	4,937,593	7,769,443	26,951,755
セグメント利益	435,824	57,067	437,582	930,475

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	930,475
セグメント間取引消去	58,926
四半期連結損益計算書の営業利益	871,549

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	
売上高				
一時点で移転される財	12,359,233	6,299,488	3,571,740	22,230,462
一定の期間にわたり移転される財	309,249	-	-	309,249
顧客との契約から生じる収益	12,668,482	6,299,488	3,571,740	22,539,711
外部顧客への売上高	12,668,482	6,299,488	3,571,740	22,539,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,377,202	18,481	3,968,488	6,364,172
合計	15,045,685	6,317,969	7,540,228	28,903,883
セグメント利益	828,001	230,615	430,985	1,489,602

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,489,602
セグメント間取引消去	16,885
四半期連結損益計算書の営業利益	1,472,716

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	62円17銭	91円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	757,697	1,119,599
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	757,697	1,119,599
普通株式の期中平均株式数(株)	12,186,813	12,186,752

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第93期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当につきましては、2023年8月4日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	170百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

オーナンバ株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 昌 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 隆 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーナンバ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーナンバ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。